

取引適正化・価格転嫁推進フォーラム 決意表明文

私たちは2023年2月27日に「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を発出し、適正な取引及び適切な価格転嫁ができる社会の実現に向け、相互に連携して取り組んできた。

この共同宣言の発出から一年の節目に当たり、そうした社会を愛知から実現するため、次の取組を一層進めることをここに確認する。

- 一. 原材料およびエネルギー価格上昇分に加え労務費を含めた適切な価格転嫁の促進を図るため、下請中小企業振興法に基づく「振興基準」および「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を踏まえた行動をすること。
- 一. 「パートナーシップ構築宣言」の更なる参加拡大と、実効性向上に向け、各機関・団体の役割を果たすこと
- 一. 適正な取引・価格転嫁が行われる社会風土の醸成に向けて、各機関・団体が連携して取り組むこと

「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」
機関・団体一同

2024年2月27日